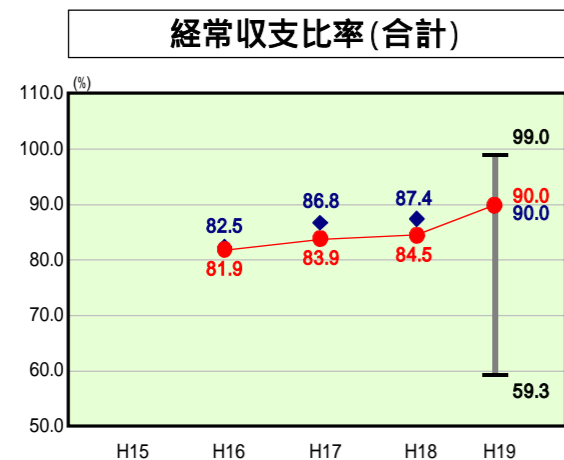


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

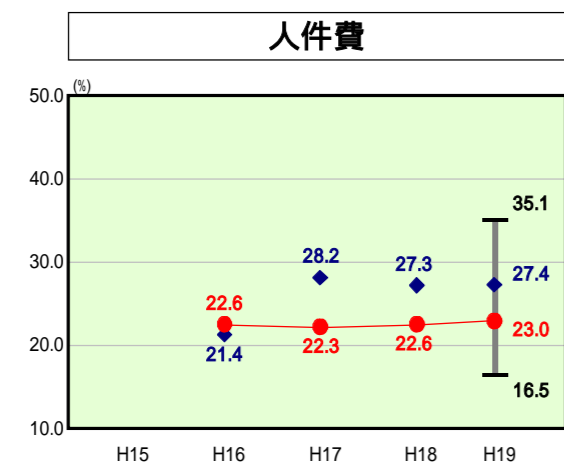
経常収支比率の分析



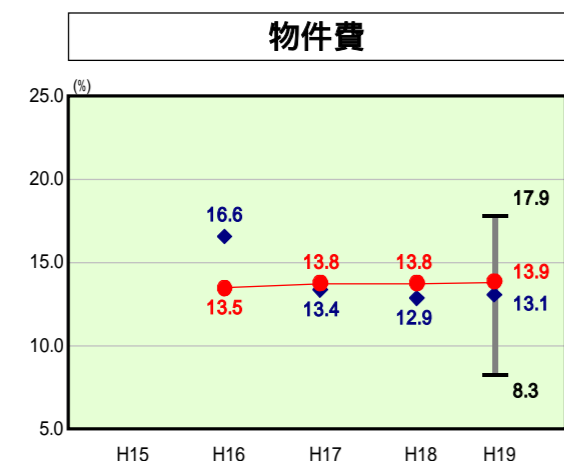
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	378,163人(H20.3.31現在)
面積	730.83 km ²
歳入総額	134,914,371千円
歳出総額	131,647,236千円
実質収支	1,842,208千円

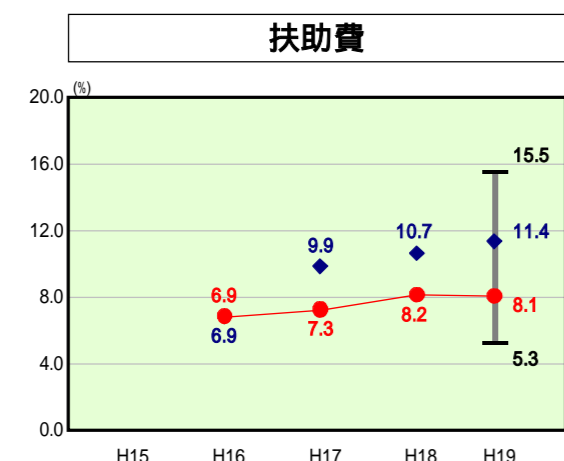
H19類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



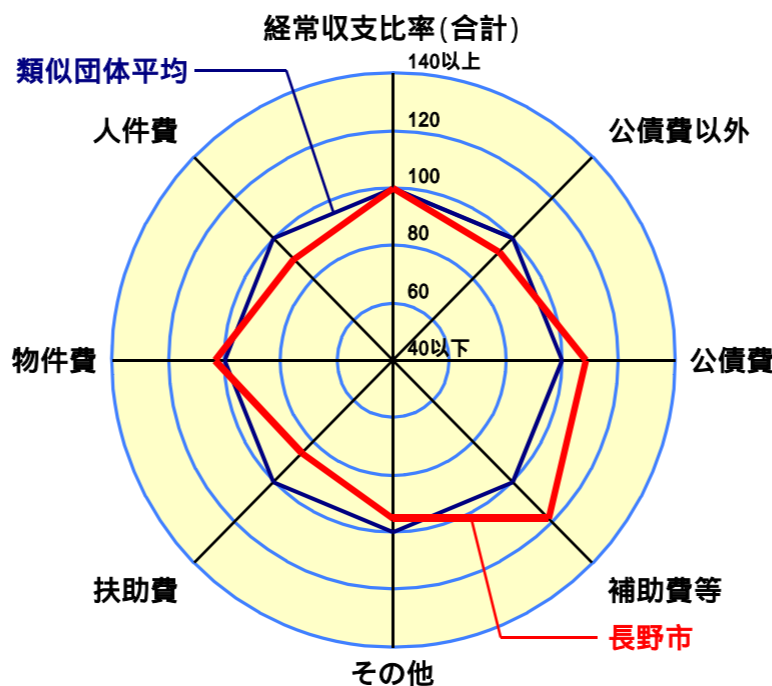
H19類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっているが、要因としてはごみ収集運搬の委託など、民間委託を推進してきたことや職員数の抑制に努めてきたものである。今後も、第四次長野市行政改革推進大綱において、民間委託の推進や職員数の削減に取り組んでいくこととしている。

<物件費>

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたためである。また、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。なお、オリンピック競技施設の一部が19年度にナショナルトレーニングセンター(NTC)に指定されたことにより、施設管理費の一部に国庫負担金が充てられることから、改善が見込まれるが、NTC指定が21年度までとなっていることから、22年度以降については、NTC指定の延長を含め、オリンピック施設の存続について、検討していく必要がある。

<公債費>

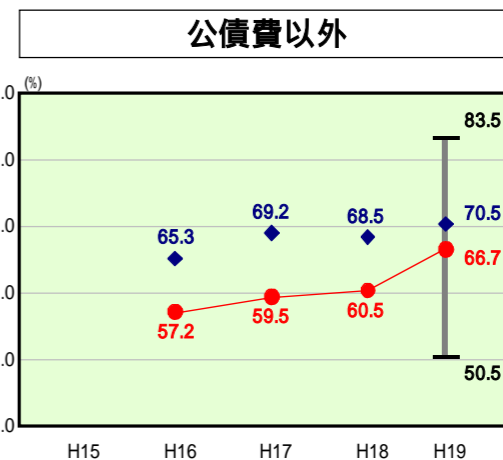
冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であることから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。公債費は16年度をピークに減少しており、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制することにより、今後も減少するものと見込んでいる。

<補助費等>

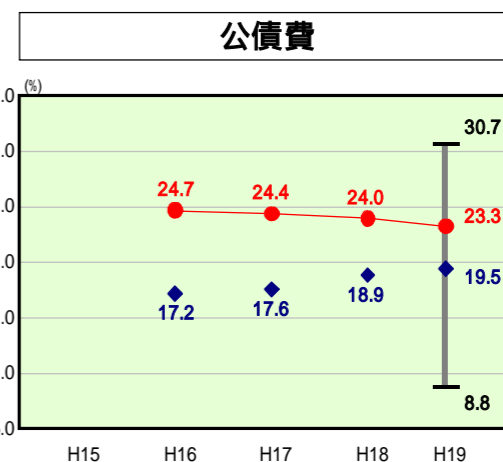
19年度は、公営企業に対する補助費等が公債費に対する経常的経費という取り扱いになったことから、大幅に上昇している。これは、下水道事業における企業債残高が事業進捗に伴い、多額になっているものである。下水道整備率が向上し、事業の平準化とともに、減少するものと見込んでいる。なお、企業会計への繰出金を含め、補助団体の状況を見極めながら、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

<普通建設事業費>

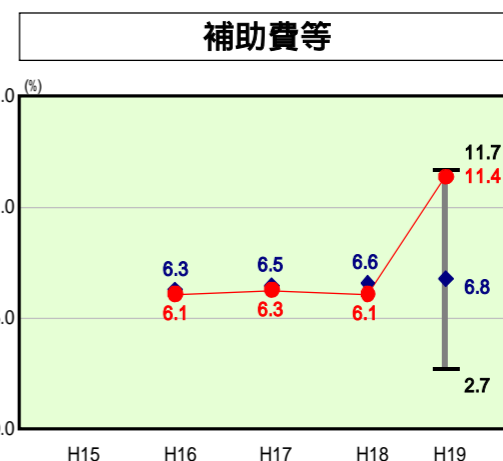
16年度は、合併地域の合併前からの継続事業により、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っているが、17年度以降は、事業の必要性はもとより、緊急性や優先性を考慮し、事業を精査しているため、減少している。今後は、ごみ焼却施設建設や小中学校校舎等耐震化が本格化することから、増加することが見込まれている。



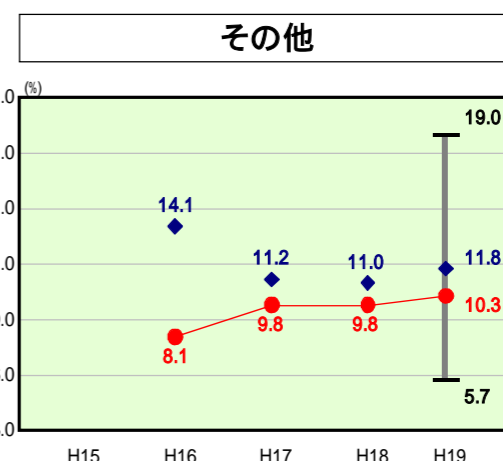
H19類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



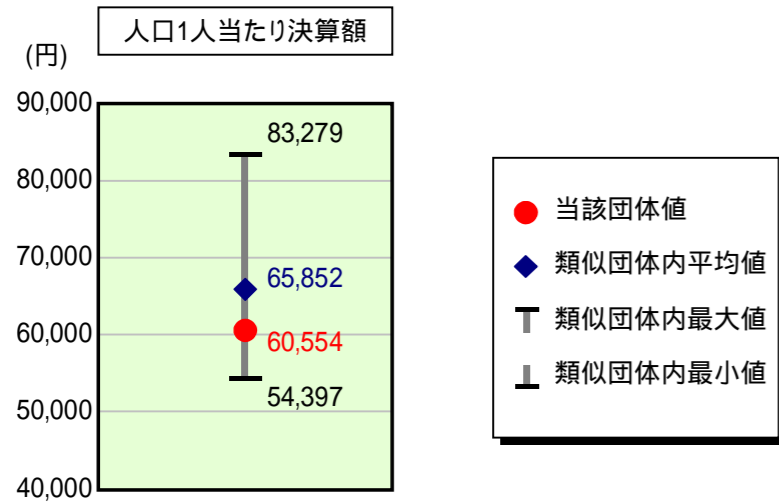
H19類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

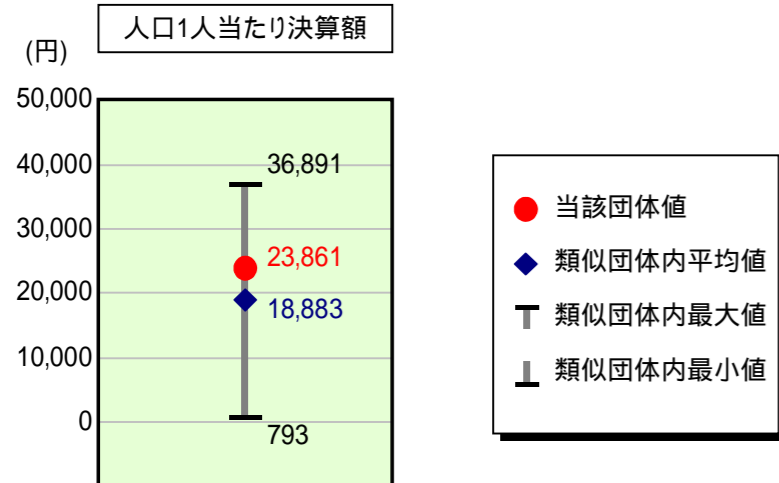
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	22,721,499	60,084	66,952	10.3
賃金(物件費)	545,534	1,443	2,182	33.9
一部事務組合負担金(補助費等)	303,488	803	1,202	33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,865	119	765	84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	660,273	1,746	1,901	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	354,898	938	1,373	31.7
退職金	1,731,138	4,578	8,528	46.3
合計	22,899,419	60,554	65,852	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.82	0.19
ラスパイレス指数	101.1	100.2	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

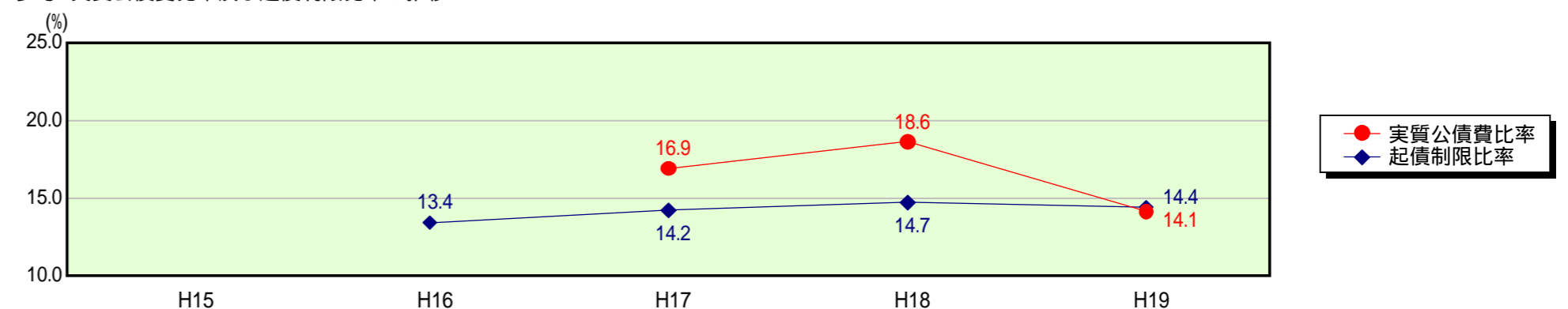


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	16,682,776	44,115	34,149	29.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	70,550	187	86	117.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,136,198	16,226	12,396	30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,486	456	614	25.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	752,119	1,989	1,128	76.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,790,787	39,112	29,514	32.5
合計	9,023,342	23,861	18,883	26.4

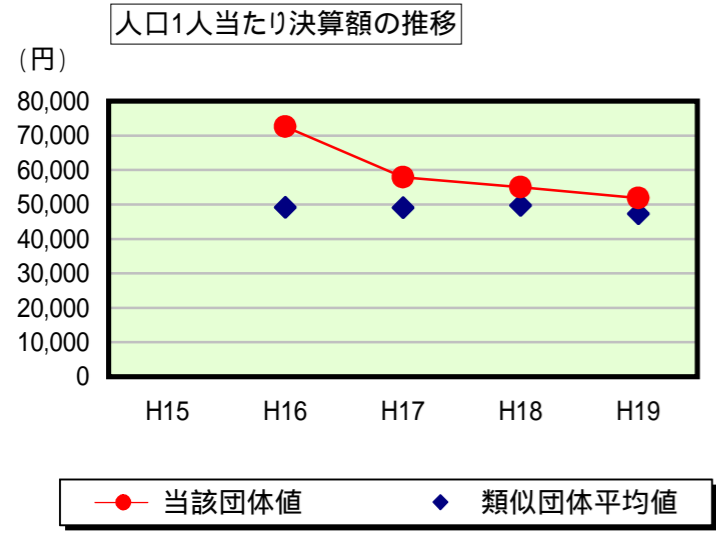
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	27,481,391	72,588	-	49,153	-	-
うち単独分	19,058,555	50,340	-	34,337	-	-
H17	21,929,327	57,845	20.3	49,058	0.2	20.1
うち単独分	15,299,508	40,357	19.8	32,327	5.9	13.9
H18	20,839,417	54,967	5.0	49,738	1.4	6.4
うち単独分	14,218,551	37,504	7.1	31,851	1.5	5.6
H19	19,593,245	51,812	5.7	47,326	4.8	0.9
うち単独分	13,171,172	34,829	7.1	29,056	8.8	1.7
過去5年間平均	22,460,845	59,303	10.3	48,819	1.2	9.1
うち単独分	15,436,947	40,758	11.3	31,893	5.4	5.9